

学会参加報告

第69回 日本小児保健協会学術集会に参加して

公益社団法人 沖縄県小児保健協会
保健師 上 里 とも子

第69回 日本小児保健協会学術集会が令和4年6月24日から26日の3日間、「みんなが安心して安全な未来をめざして - こどもの成長における医療・福祉・教育の協働 - 」というテーマで、三重県津市の三重県総合文化センターにおいて開催されました。

現地での開催は3年ぶりで、コロナ禍での参加は迷うところでしたが、事後の意見交換も楽しみに参加することとしました。交通の都合で25日のプログラムのみの参加でしたが、帰沖後のWEBも含め特に印象深かったものを報告いたします。

まず、シンポジウム「子どもの虐待 - 現場における支援とその課題」では、開業小児科医や歯科医師会、保育現場等の報告がありました。開業小児科では、虐待を認識した時親との信頼関係を損なうおそれや、今後の関係機関との連携など様々な困難がある中で、自らの立ち位置を「つらさや困り感に寄り添うところに置く」という報告。また会場からも児童相談所の嘱託医に研鑽の場がないことの問題提起があり、子どもの最善の利益を追求する関係者の熱意に頭が下がる思いでした。

シンポジウムの途中ででしたが、本県に「母子保健包括支援センター」を導入するうえで参考にしたひとつである名張版ネウボラの報告に期待してシンポジウム「子育て支援」へと場を移動しました。三重県では平成26年度に同事業をスタートさせ、全市町村で67か所、子ども家庭総合支援拠点も22市町で設置されているとのことでした。

「母子保健包括支援センター」については、意外なことに行政ではなくこどもクリニックの医師からの報告で、多職種が主体的に連携するシステムがしっかりと根付いていることがうかがえました。

名張市（年間出生数450人）では、市内15の小学

校区ごとに設置した「まちの保健室」に看護師や子育て支援員などのチャイルドサポーターを配置し、保健師である母子保健コーディネーターが数か所ずつサポートする仕組みとなっています。そこで紙おむつ用の有料ごみ袋を無償配布するなど子育て家庭が反復して来所し気軽に相談できる仕組みもありました。それでもポピュレーションアプローチには拠点が少なすぎると話され、本県との大きな差に愕然としました。

ハイリスクアプローチも2か月ごとに医師会と開催する委員会で、未熟児や疾病を抱える児などはもちろん、乳児全戸訪問事業など各事業における要支援家庭の情報を共有し、連携して支援することとしました。医師会や各機関が連携を細やかにこなすことで支援者が孤立せず、自信をもって支援できる仕組みになっていると感じました。

また、帰沖後ポスターで支援員研修について確認したところ、多部署・多職種連携で市独自のカリキュラムを企画運営しており、各事業の推進に主体的に活用できる仕組みとしていました。研修修了者へのアンケートでは70.9%が「活動の中で人々と信頼や助け合い、絆が高まると感じる」と回答し、研修以外に子育て広場へ参加するなど、子育て支援から地域活動へソーシャルキャピタルの醸成にも一役買っていることもうかがえました。

午後は、漫画等でもおなじみの「ケーキの切れない非行少年たちと頑張れない子どもたち」の著者宮口浩治先生による特別講演に参加しました。少年矯正施設に入所している子の描いた図形（図を模倣したもの）が原型とは大きく異なり、認知機能に問題を抱える対象者へのアプローチの困難さを考えさせられるものでした。

続いて久里浜医療センター院長の樋口進先生による「ゲーム症の実態と対応」の教育講演がありました。WHOでは「ゲーム症」が今年1月からICD-11に収載され、わが国でも2017年の全国の中高生に対する調査では5年前よりネット依存が疑われる学生が1.8倍に増加していること。認知行動療法をベースにした治療プログラムを実施しているがその有効性に関する報告が未だないことなどの報告がありました。治療の継続を支える体制も十分とは言えず、あらためて予防の重要性を痛感しました。

帰沖後のWEB研修で印象深かったものでは、東京大学大学院教育課研究科教授の遠藤先生による特別講演「アタッチメントの枢要な役割を再認識する」があります。

子どもは養育者を「安心の基地」としてそこを拠点に活動を広げていく。活動に疲れたり傷つくと、必ず慰めてもらえる養育者の「安全な避難場所」に駆け込み燃料補給してまた外界に出ていく。こうした繰り返し（安心の輪）をごく自然に子どもに体験させてあげることが子育てや保育の基本であるとかみ砕いて話して下さいました。

虐待は、基地が最も怖い所となり、「他者信頼」という社会性の基盤が得られず心身発達の遅れや歪みとなるのだと。限られた時間で早口の講演でしたが、「大人はただ変わらずにあり続けること」という言葉が印象的でした。支援者だけでなく親にもぜひ聞いていただきたい講演でした。

2つ目は「事故による子どもの傷害を予防する」で、予防するとは「変えられるものを見つけ、変えられるものを変えること」というシンプルなフレーズが印象的でした。リーフレットなどによる周知や、事故後に「二度と同じことが起こらないように」と決意表明するのは精神論であり子どもの事故は減っていない、予防できていない。傷害データを分析し、より安全な商品の開発等、工学系の研究者と取り組む予防活動も紹介され目から鱗の講演でした。

今回は、現地とWEBの開催で学ぶ機会も増えましたが、やはり現地の研修は緊張感もあり、何より参加者の意見を様々うかがえることは有意義でした。次回はぜひ市町村の保健師とも交流できたらと願っています。

第69回日本小児保健協会
2022.6.24/25/26 開催日 学術集会 in 三重県
The 69th Annual Meeting of the Japanese Society of Child Health

こどもの成育における医療・福祉・教育の協働
みんなが安心して安全な未来をめざして

学術集事事務局
三重大学大学院教育学部研究科 小児科学
〒514-0907 三重県津市瑞穂2丁目174
TEL.059-232-1111(代表) FAX.059-231-5213

会頭：平山雅浩
〔三重大学大学院教育学部研究科(小児科学)〕
会場：三重県総合文化センター
TEL.059-233-1111(代表)

運営事務局
日本コンベンションサービス株式会社 中華支社
〒460-0008 名古屋市中区東2-10-19
名古屋工業大学ビル5F
TEL.052-218-3822 Fax.052-218-5823
E-mail:69jch2022@convention.co.jp

学術集会ポスター

学会参加報告

令和4年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会） 及び「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」 に参加して

公益社団法人 沖縄県小児保健協会
事務局長 伊波清秀

令和4年10月27日（木）～28日（金）に島根県松江市で開催された「令和4年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」及び「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」に参加させて頂きました。

島根県では、早朝は一桁まで気温が下がる中、日中は20度越えまで上がり、紅葉はまだでしたが、薄手の背広を着ていれば暑くもなく寒くもなく快適に過ごせる中で大会に臨みました。今回はコロナ感染症のために3年ぶりの現地開催となりました。

初日の10月27日（木）は会場の島根県民会館入口で受付後、1Fロビーのプロムナード・ギャラリーでは、健やか親子21全国大会と併催して行われる「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」での「健やか親子21-8020の里賞（ロッセ賞）」受賞団体等の活動内容紹介のパネルや実物展示を行いました。

午前10時半からは、2F大ホールで「目指そう！笑顔でゆったり子育て～つないで広げる支援の輪、みんな親子の応援団～」を今大会テーマとする健やか親子21全国大会式典が始まり、厚生労働大臣表彰を始めとする各表彰ごとの受賞者氏名が読み上げられ、沖縄関係者も6名の方が受賞しました。

そこでは音声認識ソフトがあるのか、舞台横のスクリーンに司会者や講師等の発言内容が、文字化（視覚化）され、誤字脱字もほとんどないことが驚きでした。「沖縄県内の講演会・大会等もこのようになって行くのか」と感心して見ていました。

午後からは2015年にTBSでドラマ化された産科医療漫画の「コウノドリ」のモデルの一人と紹介された荻田和秀医師による特別講演「奇蹟のすぐそばにいるということ～産科医からみた子育て～」を拝聴しました。その中で興味を引いたのは、「オキシトシン仮説」として幸せホルモンのオキシトシンの



会場：島根県民会館



分泌が少ないと子育てをしなくなることや、ネアンデルタール人が滅び、ホモサピエンスが生き残った理由として、「おばあちゃん効果」（年長者の育児支援）があるのではないかという内容でした。

14時50分からは県民会館中ホールに移動し、併催の「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」に参加しました。開会挨拶を公益財団法人母子保健推進会議理事長が、来賓挨拶を開催県の島根県健康推進課長が行い、乳幼児期からの歯科口腔保健を含む健康づくりのための啓発活動を行っている団体を顕彰する目的で設けられた「健やか親子21-8020の里賞（ロッセ賞）」の受賞団体の活動紹介と表彰がありました。

続いて「講話『ニューノーマルな時代の健口戦略～マイナス1歳からはじめるむし歯予防～』」の中で、3歳児歯科健診のむし歯有病者率や12歳児の学校歯科健診でのむし歯経験歯数で沖縄県がワーストの位置にあることが示されていたことがショックでした。沖縄県内でも歯並び～プロジェクトを早く進展させなければと感じました。

続いて、公益社団法人母子保健推進会議会長・佐藤拓代氏の「妊娠期からの切れ目のない皆支援（かいいん）」と題して、厚労省公表の人口10万人当たり自殺死亡率は男性はこの2、3年増えていないが、女性は増えていること。自殺したいと考えたことがある割合も、どの年代でも女性が多く、妊娠、出産、子育ては女性にとっても妊娠前と何が違うか

分からず、誰に頼って良いかも分からないため、「あなたに瑕疵があるわけではない”皆支援”が必要」で、支援は妊娠届出時面接や妊娠訪問時などの早い時期ほど効果が大きく他人に頼っても良いことを分からせる必要があると話していました。

その日の最後には、島根県浜田市と山口県光市の保健師による事例報告がありました。両市とも人口5万前後、年間出生数300人前後で、浜田市は本庁にあった「子育て包括支援センター」と子育て支援センターにあった「地域子育て支援拠点」が、令和4年度から1つになり「浜田市子育て世代包括支援センター」として妊娠期から子育て期までのワンストップ拠点となり、児童虐待等を未然に防ぐサポート機能を果たしています。また、ママパパ学級も、個別でじっくりコースと集団でわいわいコースを選択できるように工夫していました。

光市は、初代内閣総理大臣の伊藤博文の生誕地で、「おっばい都市宣言」を行い、上半身のストレッチと筋力運動を組み合わせた「おっばい体操」や8月第1週の「世界母乳育児週間」に合わせて「おっばいまつり」を開催し、妊娠後期から思春期までを4つに分けて「おっばい隊冊子」を発行しています。

二日目の10月28日（金）午前中は、県民会館303会議室で開催された「全国母子保健推進員等連絡協議会」へ沖縄県母子保健推進員連絡協議会の仲尾会長と同席し、各県及び全国母子保健推進員等連絡協議会の令和3年度事業と令和4年度の事業

計画の報告がありました。また、仲尾会長から「母推さんに定年を設けているか」と質問しましたが、参加した各県の母推協とも特に定年は設けていないようでした。

午後は大ホールで「令和4年度健やか親子21全国大会」のシンポジウムが開催され、第Ⅰ部では元島根県職員で現在は福岡県で医師をしている鈴木寛子氏の基調講演「多職種で見て、つないで、支える子育て支援」がありました。周産期メンタルヘルスのわが国での取り組みの経緯の説明から、産後1か月までにEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施しているのは全市区町村の55.9%、EPDSで9点以上の人をフォローする体制が整っている市区町村の割合も11.5%にとどまり、周産期の自死は出産時の出血などによる死亡人数の2倍に上り、精神疾患の母による虐待死亡事例などを含めて妊娠期からの母親への支援、精神疾患発症の予防、早期治療が重要であることの説明がありました。島根県での取り組みとして妊娠期からの育児支援検討会を開催し、保健・医療・福祉機関が連携できるように「育児相談・支援の手引き」（2016年）を作成し、職種ごとの研修を行っています。また、産科医療機関、市町村でアンケート・質問票を取り、その活用状況についての説明がありました。

第Ⅱ部のパネルディスカッションでは、松江市の保健師、益田市の助産師、出雲市のレディースクリニック院長、元NICUナースで民間企業の保健師でもあった子育て経験者の4人のパネリストが壇上に上がりました。その中で、子育て経験者から、ママたちへのアンケートでは、産後ケア制度を知っているが利用者は1割、地域によっては利用できなかったりすることや、報告者本人も産後ケアのサービスを全て使い切ることが出来ず、上の子を夫に預けてサービスを利用するために短時間で済ませたと報告があった。ただ、子育てを3K（苦しい、過酷、孤独）から3T（楽しむ、頼る、つながる）へと変えて行きたいとの発言に少し救われるような気がしました。

今回は沖縄県小児保健協会から2名が参加しましたが、母子保健に関わったことの無い私にとっては、聞くこと見ること会う方々が、初めてのことばかり初めての方ばかりでした。しかし、沖縄県小児保健協会が県や市町村等の行政機関や医師、保健師等の多職種の方々と関わり合いながら「母」「子」を支援して行くことの必要性、重要性を改めて認識することができたことに感謝します。

令和4年11月16日（水）午前現在



2F大ホール（すこやか親子21全国大会会場）

学会参加報告

「第59回日本小児アレルギー学会学術集会 in 沖縄」に参加して

那覇市立病院 小児科
新垣 洋平

これまで本誌の学会参加報告は「日本小児保健学会」の報告が中心でしたが、今回から他学会の報告もさせていただけるとのことでペンを取りました。那覇市立病院、小児アレルギー科の新垣洋平です。よろしくお願いたします。

今回は2022年11月12日～13日に宜野湾市のコンベンションセンター・ラグナガーデンホテルにおいて開催された、「第59回日本小児アレルギー学会学術集会」について報告いたします。日本小児アレルギー学会が沖縄県で開催されるのは今回が初めてで、会長である国立成育医療研究センターの大矢幸弘先生が、復帰50周年の節目を迎える国際色豊かな本県での開催を希望されたと伺いました。

10年前は沖縄県にアレルギー専門小児科医は数名しかいませんでしたが、現在では15名となり、さらにアレルギー専門医を希望する若手小児科医やアレルギーエドゥケーターを志す看護師・薬剤師・栄養士もとても多くなりました。この機運のなか沖縄県で小児アレルギー学会が開催されたことは大変喜ばしいことでした。本稿では我々沖縄県の小児アレルギーグループを中心として催された「シンポジウム13 沖縄企画」について報告したいと思います。

この沖縄企画では、「沖縄県の小児アレルギー疾患の特徴についての報告」と「牛乳アレルギー予防方法のディベート」を柱に行われました。ご存知の方も多いと思いますが、ハートライフ病院崎原徹裕先生の「SPADE study (J Allergy Clin Immunol 2020)」は世界的にも牛乳アレルギー予防方法のエビデンスとして大きなインパクトを与えました。そのため、牛乳アレルギー予防のディベートもシンポジウムの柱のひとつとなりました。

「【プロコンディベート】牛乳抗原の早期摂取の是非」
ハートライフ病院小児科 崎原徹裕先生 VS
東京慈恵会医科大学小児科学講座 田知本寛先生
本来のプロコンディベートでは賛成（プロ）・反対（コン）に分かれて議論しますが、両先生とも牛乳抗原（育児用ミルク）を早期に摂取することを前提とし、牛乳アレルギー予防のために、赤ちゃんがいつから、どのように育児用ミルクを摂取することが予防に有効であるかについてお話されました。

崎原先生からはSPADE studyとそのサブグループ解析研究 (J Allergy Clin Immunol Pract 2022) についてのお話があり、生後1カ月から10mL以上の育児用ミルクを摂取すること、そしていったんはじめた育児用ミルクは少量でもいいので継続することでお示しいただきました。この研究は一般新生児を対象としており、さらに1日10mLの摂取ということで導入が難しくない方法だと感じました。また、育児用ミルク使用群の母乳継続率は母乳群と変わらないことから、育児用ミルクの少量使用が母乳栄養を阻害しないことも重要な点として示されました。

田知本先生からは、生後3日間育児用ミルクの使用を避ける（必要時には牛乳アレルギー用のアミノ酸乳を使用）群で牛乳アレルギーだけでなく、卵や小麦アレルギーも予防できる可能性をお示しいただきました (ABC study JAMA Pediatr 2019)。育児用ミルクの使用に関しては、生後1カ月ではすでに牛乳アレルギーを発症している可能性もあることから、生後2週間までに少量で開始することが予防につながるのではないかとのご意見でした。母乳栄養と生後3日間の牛乳抗原除去が食物アレルギー予防に重要であることをとても分かりやすくお話し

いただきました。

両先生から母乳栄養と少量の育児ミルク使用が牛乳アレルギー発症予防に有効な可能性が示され、今後さらに早期摂取の安全性や具体的な方法について研究が進められると考えられます。現在その他の食品の予防についても様々な研究報告がされており、食物アレルギーの予防研究は目の離せない分野だと強く感じたディベートでした。

「沖縄県の小児喘息入院患者の特徴について～パイロットスタディ～」

那覇市立病院 小児科 新垣洋平

こちらは私から発表させていただきました。那覇市立病院は県内でも小児喘息の入院患者が多い病院です。最近5年間の小児喘息入院患者1,584例についてその特徴を報告しました。入院症例の多くが乳幼児であり、未就学児が3/4とかなりの割合を占めていました。また、すでに喘息と診断されたことのある症例で吸入ステロイド予防治療をされているものは23.2%に過ぎず、全国調査の47.7%と比較して低いことを報告しました。未就学児の小児喘息を正しく診断し、適切に吸入ステロイドを使用することで、小児喘息の入院を減らせる可能性があるの

はと考えられました。

「沖縄県におけるアトピー性皮膚炎・乳児早期の湿疹と出生月に関する検討」

沖縄協同病院 小児科 川下尋子先生

北半球では秋～冬出生にアトピー性皮膚炎が多いとの報告があり、日本本土でも同様の報告がみられます。川下先生はSPADE studyに登録された乳児で湿疹の報告がある症例の出生月と沖縄協同病院に通院されているアトピー性皮膚炎の患者さんの出生月について調査され、沖縄県では2月出生の割合が低く、10月や11月生まれの割合が高いことを報告されました。乳児湿疹やアトピー性皮膚炎の発症には気温、湿度、紫外線量などが関連するとされますが、発汗量や皮膚感染症の合併、ダニの発生時期などが沖縄県と本土との相違に影響している可能性を考察されていました。

「沖縄県はピーナッツアレルギーが多いのか？」

—当院救急を受診したピーナッツアレルギー症例の実態調査—

中頭病院 小児科 宮城俊雅先生

沖縄県はジーマミ豆腐やピーナッツバターなどが身近にあり、本土とは異なる食文化があります。中



「シンポジウム13」参加メンバー。2列目左から1番目が筆者。

頭病院の宮城先生からは、同院救急を受診した18歳未満の即時型アレルギー189例を対象とした調査研究をご報告いただきました。アレルギーの原因となった食品は、ピーナッツが26%と鶏卵26%と並んで最も多く、全国調査が1位鶏卵、2位牛乳、3位小麦であるのに対して、大きな違いがみられました。ピーナッツアレルギー50例のうち食品の形態はジーマミ豆腐が21例と最も多く、観光旅行者の14例については全例がジーマミ豆腐との報告で、ジーマミ豆腐の原料がピーナッツであることの注意喚起が必要とのお話がありました。

「沖縄で蕎麦アレルギーや花粉-食物アレルギー症候群の患者は本当に少ないのか？」

沖縄協同病院 小児科 尾辻健太先生

蕎麦アレルギーは症状が重症になりやすいことが指摘されており、アレルギー診療をするうえで気になる食物アレルギーのひとつです。今回、県内で最も多く食物アレルギーの症例を診療されている尾辻

先生からご報告いただきました。沖縄協同病院の食物アレルギー患者1,505例を調査され、蕎麦アレルギーは0.86%と割合が少なく、経口負荷試験でのアレルギー症状も軽症であったとのことでした。また、花粉-食物アレルギー症候群の症例も少なく、そのほとんどが本土もしくは海外居住歴のある方だったとのことでした。こちらも本土と沖縄の食生活や環境の違いが影響していると考えられ、多くの症例からの調査報告は大変興味深いものでした。

今回、座長の労をお取りくださった、やえせ子どもクリニック大城正先生、ちばなクリニック佐藤優子先生には、うちなーぐちもご披露いただき、シンポジウムを大いに盛り上げていただきました。また、ディバートの座長をされた沖縄協同病院酒井一徳先生は、本大会で2022年度日本小児アレルギー学会の優秀論文賞を受賞され、沖縄県のアレルギー診療の未来に大きな期待を抱いた学会となりました。